

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(岩手県 平成29年度)

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①							成果目標の具体的な実績①	メニュー②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②							成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時	1年後	2年後	3年後	4年後	目標値	達成率				計画時	1年後	2年後	3年後	4年後	目標値	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
花巻市	農事組合法人石鳥谷広域カントリーエレベーター利用組合	土地利用型作物(稲)	再編後の穀類乾燥調整貯蔵施設等の利用率92%以上	(26年度) -	(27年度) -	(28年度) 63.7%	(29年度) 66.6%	-	(29年度) 100%	66.6%	達成率が60%台に留まったのは、降雨による水害等あり対象地区減収傾向にあったことが要因と考えられるが、既存施設との協調による被害粒の受入れ等の対策により、当事業による施設再編前の取扱数量と比較し1,300t超の増加となった。 なお、平成30年度の受入実績は3,951tで利用率79% (11/12現在) となっている。	土地利用型作物(稲)	事業実施地区における下位等級指数を5割以上削減	(26年度) 6.2 (前7中5) H19~25 下位等級指数 6.2 (下位等級指数) H19 10.3 H20 7.6 H21 5.1 H22 10.3 H23 3.4 H24 4.7 H25 2.9	(27年度) -	(28年度) 1.6	(29年度) 4.7	-	(29年度) 3.1	48.4%	降雨による水害等あり下位等級は増加したが、施設再編により適期刈取りが可能であったことにより品質低下が防止できた。	穀類乾燥調整貯蔵施設1棟(処理能力3,000t)	897,494,040	367,500,000			529,994,040	平成28年8月29日	平成29年度は、降雨災害等により、対象地区全体的な減収傾向にあったことから、利用率が72.4%に止まった。 一方で、取扱数量は施設再編前との比較して1,300t超の増加となっており、農地の集約化等により今後の利用率増加が見込まれる。	担い手への農地の集約を進めるとともに、効率的な受入れに向けたJ Aとの調整等について、関係機関・団体と連携して事業実施主体を指導していく。	
住田町	世田米プロイラー生産組合	プロイラー	育成率の向上	(24年度) 97.7%	(26年度) 98.0%	(27年度) 97.7%	(28年度) 95.9%	(29年度) 96.4%	(29年度) 98.3%	-216.7%	鶏大腸菌の流行等により多数の廃棄鶏が発生したこと等から、育成率が目標に届かなかった。	プロイラー	飼料要求率の向上	(24年度) 1.986 (飼料摂取量 106,536.58kg/出荷総重量 53,634,644.8kg)	(26年度) 1.864 (4,685,580kg/2,513,598kg)	(27年度) 1.774 (6,566,060kg/3,701,829kg)	(28年度) 1.768 (5,697,060kg/3,253,485kg)	(29年度) 1.753 (6,192,190kg/3,532,948kg)	(29年度) 1.950	647.2%	飼料要求率の29年度実績は1.753で、目標1.950を達成した。	ウインドレス鶏舎	886,410,000	417,500,000			468,910,000	平成26年7月31日	地域において鶏大腸菌の流行、伝染病の蔓延により農場へい死や病廃棄鶏が発生し、全体的に育成率の低下を招いた。これらを踏まえ、今後は鶏種にあった良好な育雛環境を整え、免疫機能の向上等を図るとともに、疾病の予防策を講じ、育成率の向上に努める。	事業実施主体の評価の向上と、衛生管理の向上に取り組むことで、育成率の向上に繋がるものと考えている。 引き続き、県の家畜保健衛生所や関係機関・団体と連携を強化し、事業実施主体を指導していく。	
都道府県平均達成率	136.4%	総合所見	対象2地区いずれも目標未達成となっていることから、米穀の効率的な受入れ、プロイラーの衛生管理の改善等について、関係機関・団体と連携して事業実施主体を指導していく。																												

(注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。
 2 要綱第3の4の(2)のAのただし書きの場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。